

視点 1 生産者、加工者、流通・販売者における食の安全管理体制の推進

(1)安全な農林水産物の生産の推進

アクション		2023年度計画		実績	備考	担当課
1	環境と安全に配慮した農業の推進 評価 A	目標	GAP手法に取り組む農業者の割合 2025年度までに80%	92.7%		農業経営課
		事業の内容	農業者等に普及活動を通じてGAP手法を指導・推進	指導を実施		
2	安全な畜産物の生産と家畜疾病の監視 評価 A	目標	家畜伝染病発生件数 過去5年間の発生件数の 平均値(14件)以下	4件		畜産課
		事業の内容	畜産農家の飼養衛生管理について立入検査の実施 検査実績/検査計画=100%の達成	100%		
			養鶏農家におけるサルモネラ汚染防止対策技術(鶏卵のサルモネラ総合対策指針)の普及	個別巡回指導 173戸		
			BSE検査頭数/96か月齢以上の死亡牛発生頭数= 100%	100%		
			養鶏農家などでの定期的な鳥インフルエンザ検査 対象9戸 毎月1回延べ1,080検体	9戸 延べ1080検体		
鳥インフルエンザ監視検査	延べ138戸					
3	安全なきのこの生産 評価 A	目標	県内の生産者における、食品衛生法に基づく放射性物質に関する基準の超過事例 0件	0件		林務課
		事業の内容	生産者団体開催の研修会等において技術・情報の提供 4回延べ60名	6回 延べ52名		
			県産きのご展示PR会等において、きのこの安全・安心に関するパンフレットの配布 PR会1回 パンフレットの配付100部	PR会2回 パンフレットの配布200部		
生産者に対し、放射性物質の基準値を超えないきのこ製造原料を使用するよう指導 随時	5回					
4	安全な貝類の出荷 評価 A	目標	県内生産海域における食品衛生法に基づく貝毒に関する基準の超過事例 0件	0件		水産課
		事業の内容	貝毒原因プランクトン調査 調査期間:4~7月、11~3月 調査地点:1回当たり14地点 調査回数:年間18回	4~7月、11~3月 1回当たり14地点 年間18回		
			貝毒検査 調査期間:4~5月、3月 調査地点:1回当たり6地点 調査回数:麻痺性5回・下痢性2回	4~5月、3月 1回当たり6地点 麻痺性5回・下痢性2回		
自主検査の実施指導	指導回数1回					
5	農薬の適正な販売・使用による安全な農産物の生産 評価 C	目標	本県産農産物における農薬の残留基準値超過事例 0件	2件		農業経営課
		事業の内容	農薬危害防止運動の実施	運動を実施		
			農薬危害防止運動集中実施期間: 6~8月	6~8月		
			農薬適正販売・使用推進会議の開催	5月		
			農薬安全使用対策講習会の開催 5回450名	6回・454名		
			農薬販売者・使用者に対する立入検査 農薬販売者の15% 使用者適宜	販売者10.3%・使用者12件		
			農薬危害防止のための講習会 20,000名	16,875名		
			農薬管理指導士の養成 100名	89名		
			農薬取締職員による検査指導の継続・強化 8か所38名配置	8か所・43名		
地域特産作物の農薬登録拡大試験の実施 10剤	10剤					
6	飼料、動物用医薬品及び水産用医薬品の適正使用 評価 A	目標	飼料又は動物用医薬品の使用が原因となって生産された有害畜産物による健康被害事例 0件	0件		畜産課
		水産用医薬品の不適正使用の確認 0件	0件		水産課	
		事業の内容	飼料製造工場立入検査 9施設	5施設		畜産課
			飼料栄養性検査 18検体	10検体		
			飼料表示検査 18検体	10検体		
			畜産農家等巡回指導・採取調査 60戸	60戸		
			水産用医薬品の適正使用の指導 対象者:ウナギ、アユ、マス類等の養殖業者 実施率 100%	95.9%	相手側と都合がつかなかったため。	
水産用医薬品の使用状況調査 対象者:ウナギ、アユ、マス類等の養殖業者 実施率 100%	95.9%		水産課			
水産用医薬品の残留確認 対象魚種:ウナギ、アユ、ニジマス 計16検体	16検体					
7	安全な農産物の生産を目指した技術研究 評価 A	目標	安全で良質な農畜産物を生産する技術・品種の開発 2021年から2025年度までに 5件	計4件(2023年度1件)		農業経営課
		事業の内容	消費者視点に立った食の安全・安心を支える農業の推進に関する研究の実施 10課題	10課題		
8	食品流通における食の安全・安心の確保 評価 B	目標	食品安全広域機動班が実施する監視の割合(監視実績/監視目標(施設数)) 100%	86.6%		生活衛生課
		事業の内容	食品を廃棄する際の不正流通防止について指導	監視時に必要に応じて実施		生活衛生課
		米トレーサビリティ法の啓発・指導 研修会(20回)等	24回		食育消費流通課	

(2) 食品加工施設などにおける自主管理の推進

アクション		2023年度計画		実績	備考	担当課
9	HACCPに基づいた食品営業者の自主管理の推進 評価 C	目標	食品衛生責任者の養成人数 2,250人	1,690人	機会を捉えて養成講習会の開催を案内したが、受講希望者が少なく、目標達成には至らなかったため。	生活衛生課
		事業の内容	保健所及び食品衛生検査所等による食品衛生教育講習会 300回	127回	機会を捉えて講習会の開催を案内したが、開催希望者が少なく、目標達成には至らなかったため。	
			食品衛生責任者養成講習会 15回	15回		
			食品衛生責任者再講習会 95回	95回		
			HACCPの考え方を取り入れた衛生管理に関する助言・指導 1,905施設	1,915施設		
大量調理施設及び食品製造施設に対するHACCPの対応支援 HACCP基礎研修 1施設 HACCP実地指導 5施設×1回	5施設 5施設×1回					
10	食の安全に関する検査・製造技術の研究及び指導 評価 A	目標	あいち産業科学技術総合センター食品工業技術センターにおける技術指導・相談件数 5,700件	5751件		産業科学技術課
		事業の内容	講習会等を通じた技術情報の提供	17回		
			食品製造業者への技術指導の実施	2386件		

視点 2 食の安全のための効率的かつ効果的な監視・検査等の実施

(1) 食品の監視・検査の確実な実施

アクション		2023年度計画		実績	備考	担当課
11	安全な学校給食用物資の供給 評価 A	目標	学校給食における食中毒の発生件数 0件	0件		保健体育課
		事業の内容	・食材の腸管出血性大腸菌O157検査 ・野菜・果物の残留農薬検査 ・調理品のO157及び細菌検査 3種検査 165検体	3種検査 165検体		
12	食品営業施設に対する監視指導 評価 A	目標	食品事業者を原因施設とする食中毒発生件数 9件以下	7件		生活衛生課
		事業の内容	監視指導計画 77,658件	40,555件	法改正によりHACCPに沿った衛生管理が義務化されたことから、監視1回あたりに要する時間が伸びたため。	
13	医薬品成分を含む健康食品などの流通防止 評価 A	目標	医薬品成分を含む健康食品による健康被害発生件数 0件	0件		医薬安全課
		事業の内容	医薬品の効能効果を標ぼうする健康食品の監視指導 795件	880件		
			医薬品成分を含む健康食品の買い上げ検査 12検体	12検体		
14	輸入食品を含む食品の安全検査 評価 A	目標	流通食品を原因とする食中毒等健康被害事例 0件	0件		生活衛生課
		事業の内容	食品衛生監視指導計画に基づく食品などの検査の実施検査計画 10,827件	10,826件	食品営業施設の廃業等により、一部計画どおりに実施できなかったため。	
15	安全な食肉の流通確保 評価 A	目標	食肉を原因とする人獣共通感染症健康被害事例 0件	0件		生活衛生課
		事業の内容	検査実績(と畜検査頭数+食鳥検査羽数)/申請件数(と畜検査頭数+食鳥検査羽数) = 100%の達成 と畜場の衛生監視 250件	検査実績(31,973+4,653,929)/申請件数(31,973+4,653,929) = 100% 242件		
16	食品表示の調査・監視 評価 A	目標	夏期一斉監視における表示不適の割合 1%以下	0.37%		生活衛生課
		事業の内容	消費生活モニターへの食料品に関する情報提供 3回	3回		県民生活課
			消費生活モニターなどへの食の安全・安心に関する知識・情報の提供 研修会(1回)など	研修会1回		
			Webページにより提供する食品表示基準(保健事項)情報の充実 継続	ホームページに情報掲載		健康対策課
			食品表示基準(保健事項)の啓発 11回	21回		
			食品衛生監視員による食品表示法監視の実施 継続	監視時に必要に応じて実施		生活衛生課
			食品表示法に基づく食品表示基準(品質事項)の遵守状況調査の実施 計画実施率100%	485件(計画400件)		
			食品表示110番の設置 継続	継続		食育消費流通課
普及啓発研修会の開催 20回	32回					

視点 3 県民の食の安心に向けた普及啓発・教育の充実

(1) 食の安心に向けた食育の推進

アクション		2023年度計画		実績	備考	担当課
17	地産地消や食育の推進 評価 (-)	目標	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数 12万人	4.5万人	新型コロナウイルス感染症の影響による人を集めての講座や調理講習会等の活動の自粛が続いているため。	食育消費流通課
		事業の内容	いいともあいちネットワーク会員の充実	1,778会員		
			ホームページなどの情報発信の充実 継続	522件		
			いいともあいち地域サロンの開催 7地区	7地区で開催		
			いいともあいち推進店の登録の推進	1,355店舗		
食育推進ボランティアに対する研修会などの開催 7回	7地域(うち一部地域は合同開催)					
18	学校における食の指導の充実 評価 B	目標	学校給食において地域の産物を活用する割合 45.0%	38.1%	天候による影響を受けたが、概ね計画を達成できた。	保健体育課
		事業の内容	「愛知を食べる学校給食の日」の実施 全ての学校給食を実施する公立学校で年3回実施	年3回実施		
			学校給食における県内産米飯の実施回数 3.6回/週	3.8回/週		
			学校給食における県内産米粉パンの年間活用食数 240万食	237万食	食材費高騰の影響により、価格の高い県内産米粉パンの使用量が減ったため。	
			子どもを対象にした調理コンクールを開催 応募件数 10,000点	7,464点	教員の働き方改革の中で、学校側の協力が得られにくくなっているため。	
			学校給食の衛生管理等に関する調査研究 9調理場	9調理場		
			栄養教諭・学校栄養職員衛生管理研修会 1回/年	1回		
			学校給食調理員衛生管理研修会 1回/年	1回		
学校食育推進者養成講座を開催 学校における食育推進の核となる教員養成を図る 400人	432人					

(2) 食に関するリスクコミュニケーションの推進

アクション		2023年度計画		実績	備考	担当課
19	消費者に対する食の安全に関する知識普及 評価 A	目標	講習会参加者アンケート結果「理解が深まった」旨の回答 90%以上	100%		生活衛生課
		事業の内容	消費生活情報「あいち暮らしっく」及びSNS(Twitter)等への食の安全・安心情報の掲載 随時	4回	※2023年7月24日にTwitterはXへ名称変更	県民生活課
			消費生活相談員に対する食品の安全に関する知識・情報の提供 随時	4回		
			食品衛生講習会 30回	11回	県民の要望に応じて開催する。目標達成には至らなかったため。	生活衛生課
			食の安全・安心教室 4回	7回		
Facebookページによる食の安全・安心情報の発信 随時	情報発信 20件					
20	食の安全に関するリスクコミュニケーションの推進 評価 A	目標	リスクコミュニケーション参加者アンケート結果「相互理解が深まった」旨の回答 95%以上	98%		生活衛生課
		事業の内容	食の安全に関する総合相談窓口の設置 継続	相談件数 104件		
			食の安全・安心タウンミーティングの開催 12回	14回		
現地見学型リスクコミュニケーション 2回	2回					